

# 財政状況の公表について

津和野町告示第79号

津和野町条例第50号の規定に基づき、財政状況を次のとおり公表いたします。

平成28年11月10日

津和野町長 下 森 博 之

## 【平成28年11月公表内容】

- 平成28年度一般会計及び特別会計予算の補正状況
- 平成28年度一般会計予算の執行状況
- 平成27年度一般会計及び特別会計の決算
- 住民負担の概況
- 財産、公債費及び基金の状況
- 平成27年度社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費
- 平成27年度入湯税の用途状況

## ○平成28年度一般会計及び特別会計予算の補正状況

(単位：千円)

会計名 (議決日)	当初予算額 H28. 3. 29	第1回補正額 H28. 6. 22	第2回補正額 H28. 7. 12	第3回補正額 H28. 9. 15	累計予算額
一般会計	7,945,000	213,604	96,710	590,304	8,845,618
国民健康保険特別会計	1,152,808	34,101		6,142	1,193,051
介護保険特別会計	1,337,002	22,392		1,116	1,360,510
後期高齢者医療特別会計	300,650	686			301,336
簡易水道事業特別会計	685,670	-175,688		20,359	530,341
下水道事業特別会計	480,423	288		3,440	484,151
農業集落排水事業特別会計	5,614				5,614
奨学基金特別会計	12,395				12,395
診療所特別会計	70,944	1,448			72,392
介護老人保健施設事業特別会計	441,224	7,652			448,876
病院事業会計	820,998				820,998
合計	13,252,728	104,483	96,710	621,361	0 14,075,282

## ○平成28年度一般会計予算の執行状況

(単位：千円)

科 目	予 算 額	収入済額	科 目	予 算 額	支出済額
町 税	666,857	502,971	議 会 費	71,898	37,540
地方譲与税	65,000	19,406	総 務 費	1,123,624	515,750
利子割交付金	1,200	433	民 生 費	1,508,197	600,836
配当割交付金	1,100	413	衛 生 費	704,903	240,366
株式等譲渡所得割交付金	500	0	労 働 費	644	378
地方消費税交付金	140,000	72,435	農林水産業費	494,652	182,066
自動車取得税交付金	5,000	2,451	商 工 費	395,141	206,493
地方特例交付金	800	1,314	土 木 費	653,215	109,327
地方交付税	3,760,000	2,801,985	消 防 費	539,108	172,565
交通安全対策特別交付金	800	586	教 育 費	810,039	341,163
分担金及び負担金	45,209	15,247	災害復旧費	151,515	299,244
使用料及び手数料	141,101	61,641	公 債 費	1,485,803	626,875
国庫支出金	609,497	202,214	諸支出金	1	0
県支出金	488,184	109,278	予 備 費	6,260	0
財産収入	48,948	26,043			
寄 付 金	10,504	2,530			
繰 入 金	719,584	0			
繰 越 金	1	260,013			
諸 収 入	103,815	26,493			
町 債	1,136,900	8,500			
合 計	7,945,000	4,113,953	合 計	7,945,000	3,332,603

※この数値は、平成28年9月末の執行状況です。

## ○平成27年度一般会計及び特別会計決算

(単位：千円)

科 目	歳 入				
	予 算 額	調 定 額	収入済額	不能欠損額	収入未済額
一般会計	11,170,253	11,004,706	9,912,650	7,301	1,084,756
国民健康保険特別会計	1,192,506	1,214,426	1,194,274		20,152
介護保険特別会計	1,355,449	1,356,029	1,353,520	771	1,738
後期高齢者医療特別会計	284,614	285,456	285,208		247
簡易水道事業特別会計	509,651	516,120	449,675	2,796	63,649
下水道事業特別会計	479,399	482,116	433,661	95	48,360
農業集落排水事業特別会計	6,220	5,258	6,258		
奨学基金特別会計	13,256	13,255	13,255		
電気通信事業特別会計	159,128	158,141	158,000	142	0
診療所特別会計	79,222	78,825	78,825		
介護老人保健施設事業特別会計	459,719	462,870	462,870		
病院事業会計	815,744	823,951	823,951		
合 計	16,525,161	16,401,153	15,172,147	11,105	1,218,902

科 目	歳 出				歳入歳出 差引残額
	予 算 額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	
一般会計	11,170,253	9,652,637	1,157,964	359,652	260,013
国民健康保険特別会計	1,192,506	1,159,703		32,803	34,571
介護保険特別会計	1,355,449	1,332,768		22,681	20,752
後期高齢者医療特別会計	284,614	284,523		91	685
簡易水道事業特別会計	509,651	437,134	66,051	6,466	12,541
下水道事業特別会計	479,399	432,466	46,706	227	1,195
農業集落排水事業特別会計	6,220	6,102		118	156
奨学基金特別会計	13,256	13,255			0
電気通信事業特別会計	159,128	158,000		1,128	0
診療所特別会計	79,222	77,377		1,845	1,448
介護老人保健施設事業特別会計	459,719	455,217		4,502	7,653
病院事業会計	852,374	852,303			-28,352
合 計	16,561,791	14,861,485	1,270,721	429,513	310,662

○平成27年度一般会計における歳入及び歳出の決算状況

(単位：千円、%)

歳 入			歳 出		
科 目	決 算 額	構 成 比	科 目	決 算 額	構 成 比
町 税	716,261	7.2	議会費	77,178	0.8
地方譲与税	70,480	0.7	総務費	1,377,115	14.2
利子割交付金	1,631	0.0	民生費	1,601,706	16.6
配当割交付金	2,497	0.0	衛生費	707,407	7.3
株式等譲渡所得割交付金	2,337	0.0	労働費	594	0.0
地方消費税交付金	147,274	1.5	農林水産業費	423,526	4.4
自動車取得税交付金	7,787	0.1	商工費	350,520	3.6
地方特例交付金	1,058	0.0	土木費	597,893	6.2
地方交付税	4,547,102	45.9	消防費	589,347	6.1
交通安全対策特別交付金	1,147	0.0	教育費	1,370,830	14.2
分担金及び負担金	49,867	0.5	災害復旧費	1,126,179	11.7
使用料及び手数料	150,867	1.5	公債費	1,394,959	14.5
国庫支出金	1,396,043	14.1	諸支出金	35,382	0.4
県支出金	545,712	5.5	予備費	0	0.0
財産収入	70,148	0.7			
寄付金	7,498	0.1			
繰入金	200,369	2.0			
繰越金	144,889	1.5			
諸収入	153,921	1.6			
町 債	1,695,761	17.1			
合 計	9,912,649	100.0	合 計	9,652,636	100.0

○性質別経費分析表

(単位：千円、%)

区 分	金 額	構 成 比
人 件 費	1,219,683	12.6
物 件 費	1,324,422	13.7
維持補修費	68,795	0.7
扶 助 費	595,035	6.2
補 助 費 等	1,251,254	13.0
公 債 費	1,394,959	14.5
積 立 金	231,961	2.4
出 資 金	0	0.0
貸 付 金	51,932	0.5
繰 出 金	796,876	8.2
普通建設事業費	1,582,046	16.4
災害復旧事業費	1,135,675	11.8
合 計	9,652,638	100.0

○財政分析数値

区分	H27年度数値	H26年度数値
経常収支比率	87.0	88.2
公債費比率	24.8	25.6
人件費比率	22.3	22.8
物件費比率	13.2	13.6
実質収支比率	2.7	1.5
財政力指数	0.173	0.167
実質公債費比率	10.9	11.4
標準財政規模	4,967,918	4,982,595

○住民負担の概況

・税金

(単位：千円)

税 目	現年度税分	滞納繰越分	合 計	一人当たりの金額
個人町民税	213,982	478	214,460	27,376円
法人町民税	44,915	363	45,278	5,780円
固定資産税	381,512	6,172	387,684	49,487円
固定資産等所在市町村交付金	4,144		4,144	529円
軽自動車税	21,495	47	21,542	2,750円
市町村たばこ税	38,939		38,939	4,970円
入湯税	4,214		4,214	538円
合 計	709,201	7,060	716,261	91,430円

※3月31日現在人口 7,834人

・使用料及び手数料

(単位：千円)

使 用 料		手 数 料	
費 目	金 額	費 目	金 額
総務使用料	7,858	総務手数料	6,920
民生使用料	0	衛生手数料	16,891
衛生使用料	5,035	商工手数料	10
農林水産業使用料	118	地籍手数料	21
商工使用料	14,881		
土木使用料	67,370		
教育使用料	31,762		
合 計	127,024	合 計	23,842

## ○公債費及び基金の状況

## ・公債費

(単位：千円)

名 称	年度当初残高	年度中償還額	年度中借入額	年度末残高
公共事業等債	283,028	43,271	5,600	245,357
公営住宅建設事業債	299,260	29,406	38,400	308,254
災害復旧事業債	662,631	11,273	373,400	1,024,758
(旧) 緊急防災・減災事業債	344,475	38,567		305,908
全国防災事業債	97,500		117,800	215,300
義務教育施設整備事業債	284,263	40,286		243,977
一般廃棄物処理事業債	1,565	281		1,284
施設整備事業債(一般財源化分)			6,400	6,400
一般単独事業債	2,902,944	301,694	540,700	3,141,950
辺地対策事業債	78,593	15,503		63,090
過疎対策事業債	2,881,757	495,389	366,500	2,752,868
国の予算貸付	1,002,264	1,385	5,000	1,005,879
財源対策債	138,037	21,234	4,400	121,203
減収補てん債	3,091	566		2,525
臨時財政特例債	1,249	901		348
減税補てん債	48,364	7,385		40,979
臨時税収補てん債	11,489	3,754		7,735
臨時財政対策債	2,793,330	239,043	237,561	2,791,848
都道府県貸付金	55,133	12,443		42,690
水道事業会計出資債	40,450	2,734		37,716
合計	11,929,423	1,265,115	1,695,761	12,360,069
	一人当たりの金額		1,577,747円	

・基金

(単位：千円)

名 称	年度当初残高	年度中積立額	年度中取崩額	年度末残高
財政調整基金	1,630,585	6,702	108,000	1,529,287
減債基金	1,165,162	214,143		1,379,305
郷土館整備基金	5,224	62		5,286
役場庁舎建設基金	105,284	31		105,315
産業後継者育成基金	26,730	8	7,120	19,618
ふるさと創生基金	44,890	21		44,911
ふるさと水と土保全対策基金	9,838	2		9,840
観光リフト基金	8,757	3		8,760
観光振興基金	15,922	2,320	10,842	7,400
ふるさと津和野基金	29,696	6,877	17,079	19,494
まちづくり基金	1,001,079	429		1,001,508
地域医療推進基金	20,581	8	7,137	13,452
つわの暮らし推進住宅基金	0	1,355		1,355
土地開発基金	32,649	10		32,659
合計	4,096,397			4,178,190
	一人当たりの金額		533,341円	

平成27年度 社会保障4経費及びその他社会保障施策に要する経費

地方消費税率の引上げによる引上げ分の地方消費税収（市町村においては「地方消費税交付金（社会保障財源化分）」）については、社会保障4経費（制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費）及びその他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てることとされています。津和野町では、下表のとおり各事業に充当しています。

【総額】 1,756,655千円（うち 一般財源 1,143,456千円）

【社会保障施策に要する経費に充てる引上げ分の地方消費税額】 63,879千円

単位：千円

事業名	事業費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国庫支出金	県支出金	その他	地方消費税交付金引上分	その他	
社会福祉	障害者福祉事業	195,581	84,553	41,588	12,800	3,164	53,476
	高齢者福祉事業	5,686				318	5,368
	児童福祉事業	562,950	110,780	48,480	79,922	18,089	305,679
	生活保護事業	100,253	98,376			105	1,772
	その他福祉事業	116,550				6,512	110,038
	小計	981,020	293,709	90,068	92,722	28,188	476,333
社会保険	介護保険事業	186,547				10,420	176,127
	後期高齢者医療事業	210,797		33,464		9,907	167,426
	国民健康保険事業	134,237	9,049	73,708		2,875	48,605
	小計	531,581	9,049	107,172		23,202	392,158
保健衛生	健康増進事業	14,240		372		774	13,094
	予防対策事業	16,610				928	15,682
	母子保健事業	5,402				302	5,100
	医療費助成事業	12,849		5,053		435	7,361
	医療対策事業	194,288		116	14,938	10,013	169,221
	その他保健衛生事業	665				37	628
小計	244,054		5,541	14,938	12,489	211,086	
合計	1,756,655	302,758	202,781	107,660	63,879	1,079,577	

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している



## 平成27年度 入湯税の使途状況について

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備を含む。）に要する費用に充てることを目的とした地方税です。

津和野町では平成27年度に収入した入湯税を、下表のとおり充当しています。

平成27年度 入湯税収入額 4,215 千円

単位：千円

事業名	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県支出金	その他	入湯税	その他
消防施設等の整備						
消火栓設置	1,994				1,898	96
小計	1,994				1,898	96
基金積立						
津和野町観光振興基金積立	2,321			4	2,317	
小計	2,321			4	2,317	
合計	4,315			4	4,215	96

※基金積立…津和野町観光振興基金条例により、当該年度における税収入の総額のうち1/2以上の金額を基金積立しています